

2014年3月期 決算説明資料

平田機工株式会社 2014.5.27



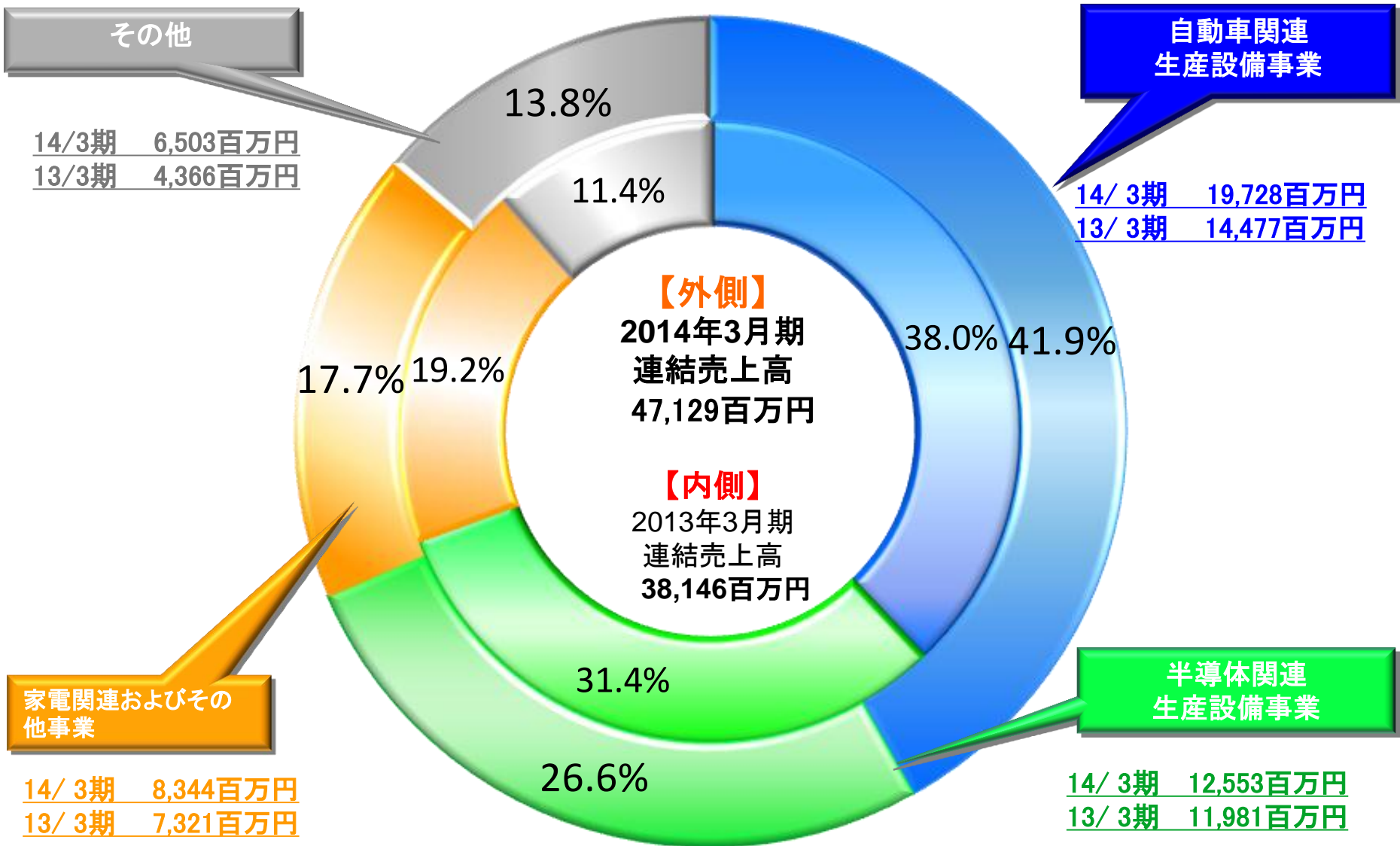
The Global Production Engineering Company
Hirata



I 決算状況

2014年3月期（2014年3月31日）

I 決算状況 事業部門別売上高構成比



I 決算状況 決算概要

決算概要

- 連結売上高は前期比23.5%増。
- 連結売上高の増加及び売上原価率の低減などにより、各利益とも前期比増益。
- 単体売上高は対前期比19.7%増。前期は単体では赤字計上したが、各利益とも黒字転換。

連結決算

(単位:百万円)

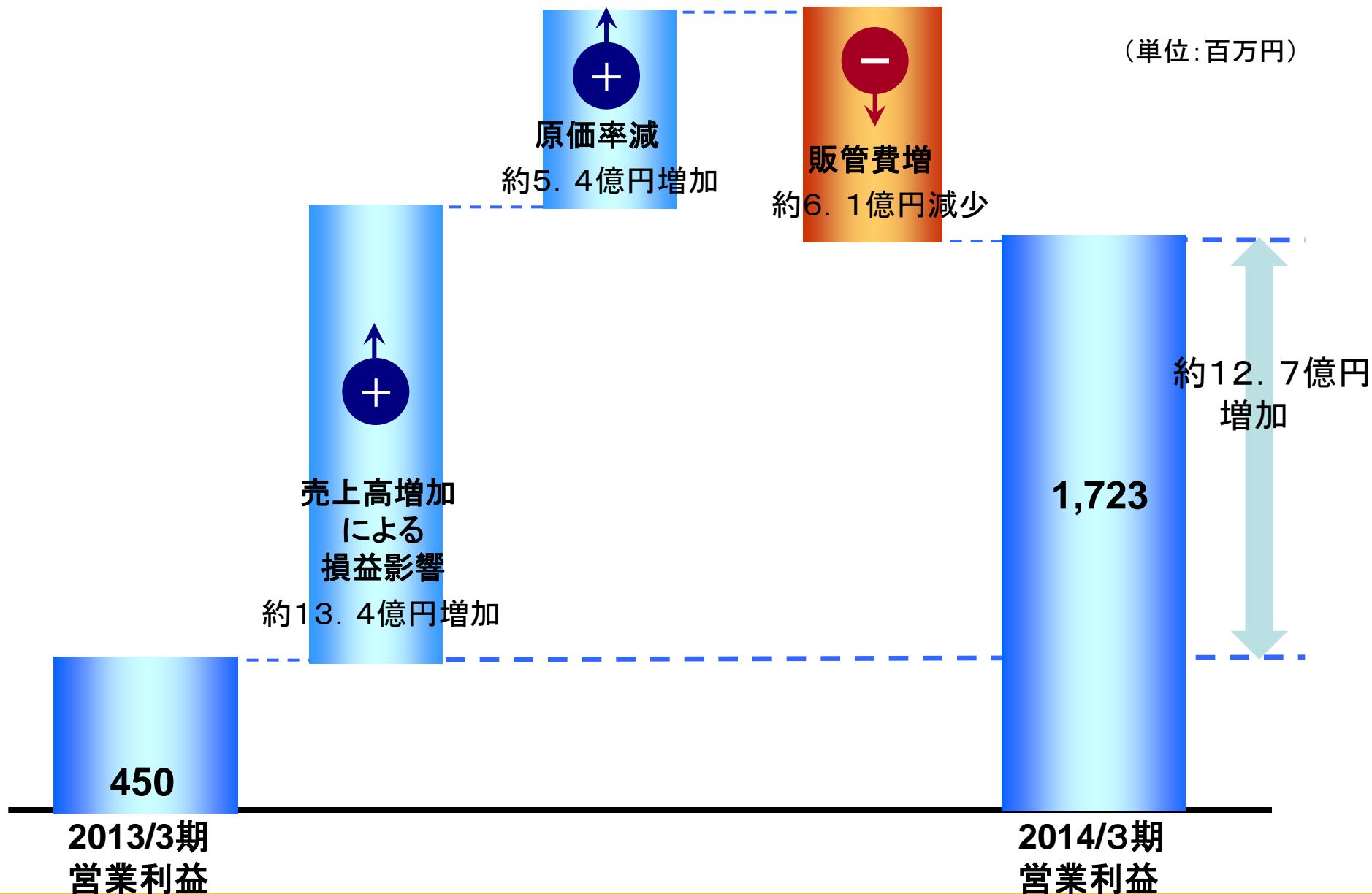
項目	2013年3月期 実績	期初 通期連結業績予想	2014年3月期		
			実績	達成率 (対期初予想)	前期比 増減率
売上高	38,146	42,000	47,129	112.2%	+23.5%
営業利益	450	700	1,723	246.3%	+282.4%
経常利益	394	500	1,658	331.7%	+320.3%
当期純利益	284	300	840	280.3%	+195.1%

単体決算

項目	2013年3月期 実績	期初 通期個別業績予想	2014年3月期		
			実績	達成率 (対期初予想)	前期比 増減率
売上高	28,162	34,000	33,718	99.2%	+19.7%
経常利益	△259	100	725	725.3%	—
当期純利益	△92	60	111	185.9%	—

I 決算状況 営業利益の増減要因分析

(単位:百万円)



I 決算状況 貸借対照表

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減
流動資産	33,622	38,408	+4,785
有形固定資産	15,892	15,817	△74
無形固定資産	281	412	+131
投資その他資産	3,836	3,713	△123
固定資産	20,010	19,943	△66
流動負債	23,300	26,952	+3,652
固定負債	11,940	12,204	+264
純資産	18,392	19,194	+802
総資産	53,632	58,352	+4,719
自己資本比率	34.0%	32.5%	△1.5point

主な増減科目

資産

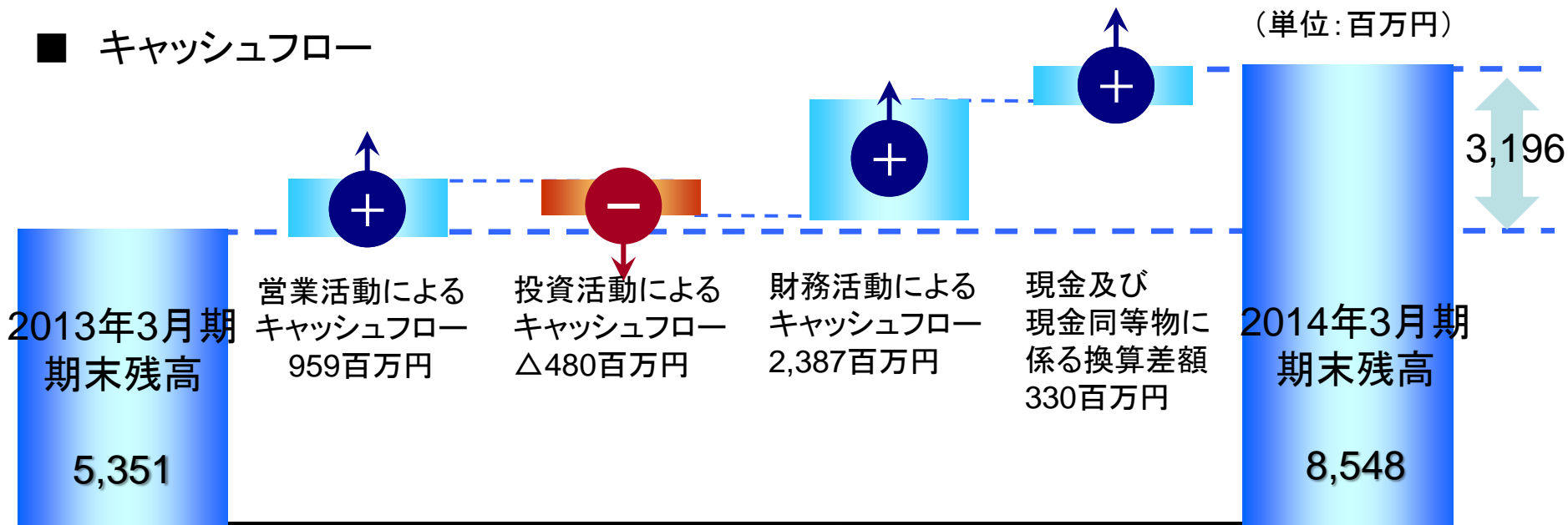
現金及び預金	+3,217
たな卸資産	+1,050
投資有価証券	△162

負債・純資産

短期借入金	+3,028
支払手形及び買掛金	+895
利益剰余金	+709

I 決算状況 キャッシュフロー／想定為替レート

■ キャッシュフロー



■ 想定為替レート

	2013年1月1日～ 2013年3月31日	2013年4月1日～ 2013年11月30日	2013年12月1日～
1US ドル	89円	95円	100円

I 決算状況 事業部門別連結売上高

■ 自動車関連を中心に各事業部門とも堅調に推移し増収。

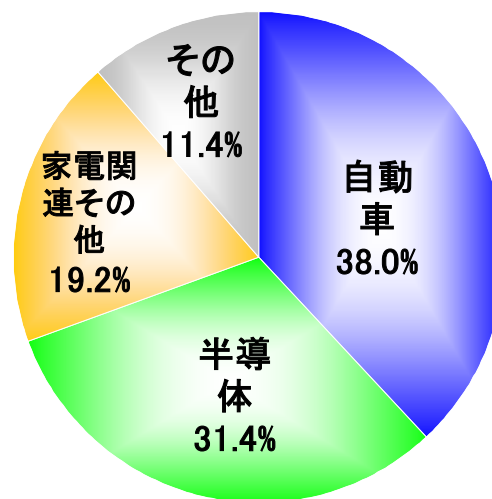
- ・ 自動車関連設備：北米及び中国メーカーの大型案件を中心に売上が伸びて増収(+36.3%)
- ・ 半導体関連設備：製造受託案件、半導体製造装置関連及びFPDパネル用ヘッドコーター等の売上により増収(+4.8%)
- ・ 家電関連およびその他設備：家電、タイヤに加え、住宅関連等の売上により増収(+14.0%)

事業部門別売上高の状況

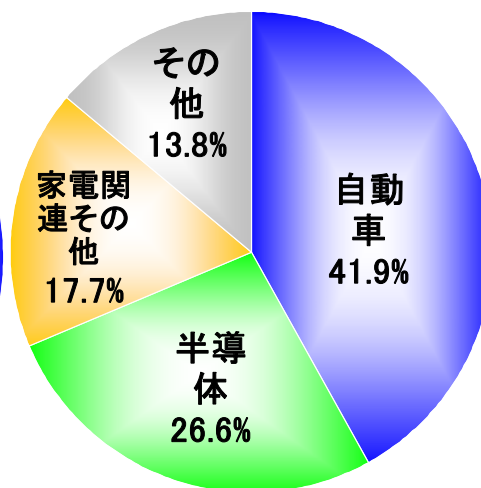
単位：百万円

事業部門	2013/3	2014/3	対前年同期比 増減率
自動車	14,477	19,728	+36.3%
半導体	11,981	12,553	+4.8%
家電関連 その他	7,321	8,344	+14.0%
その他	4,366	6,503	+48.9%
合計	38,146	47,129	+23.5%

2013/3



2014/3



■ 特に半導体関連、家電関連その他の増加により増加。

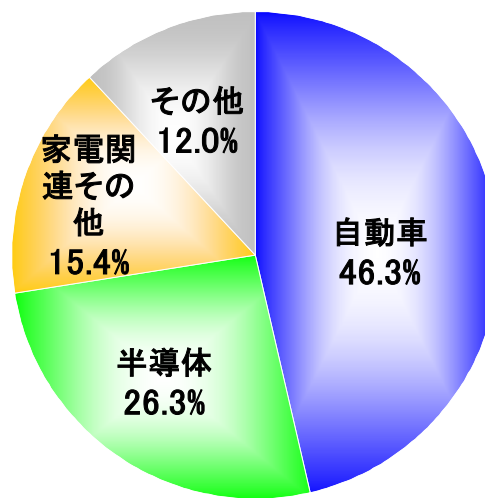
- ・ 自動車関連設備：大型案件の受注が集中した前期に比較すると減少(△32.0%)
- ・ 半導体関連設備：国内外の半導体装置メーカー、デバイスメーカーを中心に増加(+34.8%)
- ・ 家電関連およびその他設備：タイヤメーカー、掃除機メーカー、住宅関連メーカー等、幅広い業種からの受注により大幅増加(+68.2%)

事業部門別受注高の状況

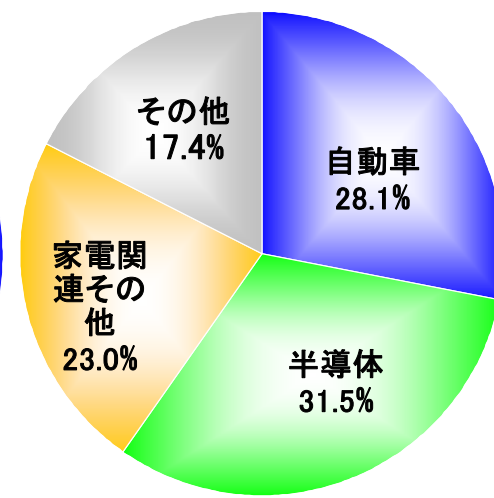
単位：百万円

事業部門	2013/3	2014/3	対前年同期比 増減率
自動車	17,914	12,189	△32.0%
半導体	10,145	13,677	+34.8%
家電関連 その他	5,937	9,988	+68.2%
その他	4,655	7,538	+61.9%
合計	38,652	43,393	+12.3%

2013/3



2014/3



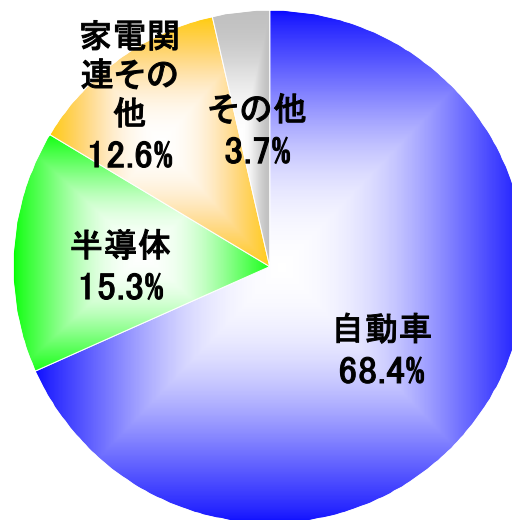
■ 自動車関連は減少。半導体関連、家電関連その他は大幅に増加。

事業部門別受注残高の状況

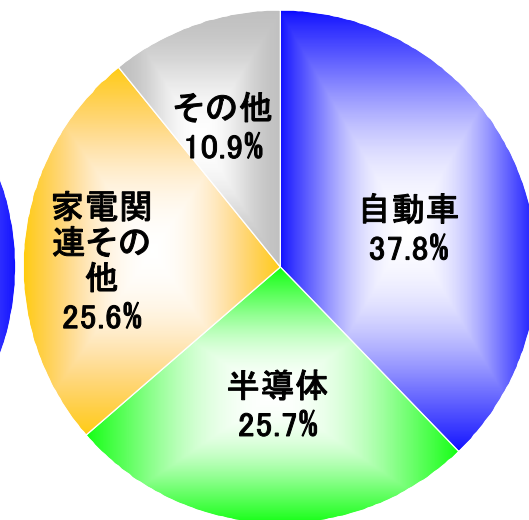
単位:百万円

事業部門	2013/3	2014/3	対前年同期比 増減率
自動車	13,681	6,143	△55.1%
半導体	3,062	4,186	+36.7%
家電関連 その他	2,518	4,162	+65.3%
その他	738	1,773	+140.2%
合計	20,001	16,265	△18.7%

2013/3

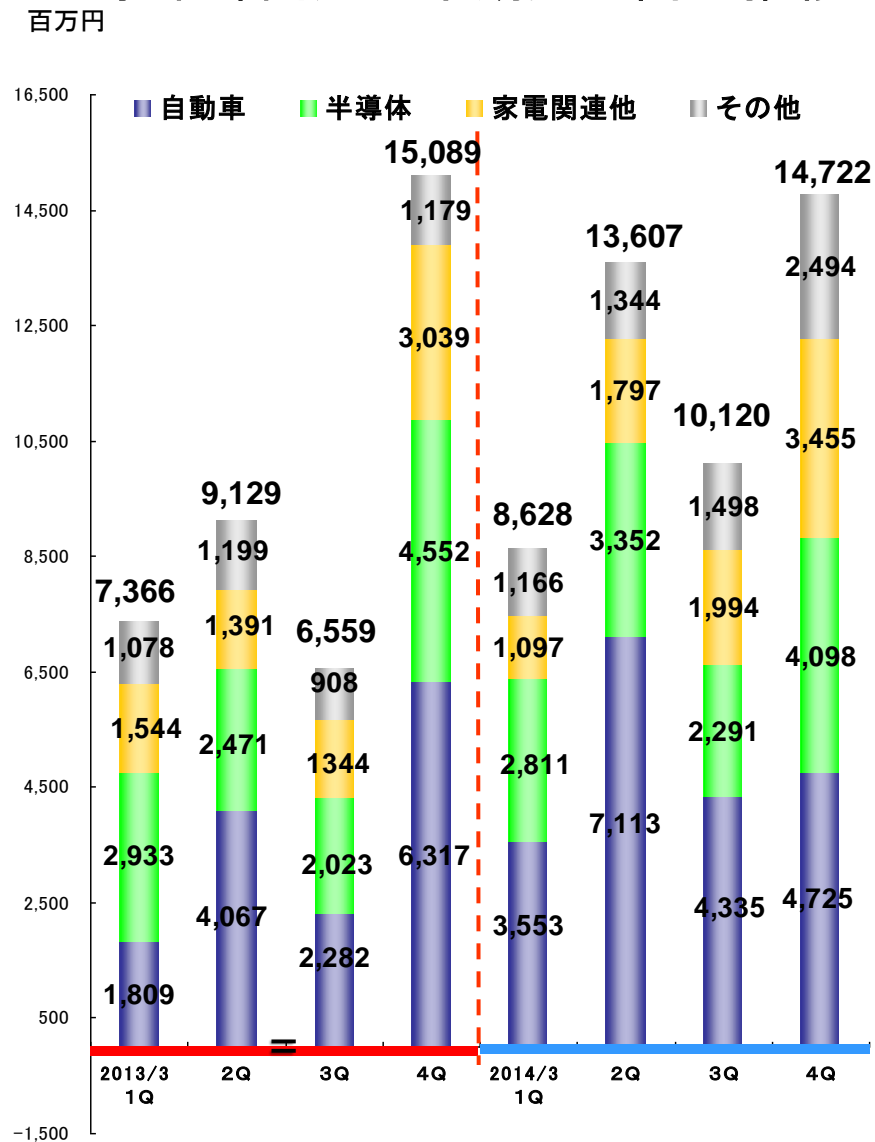


2014/3

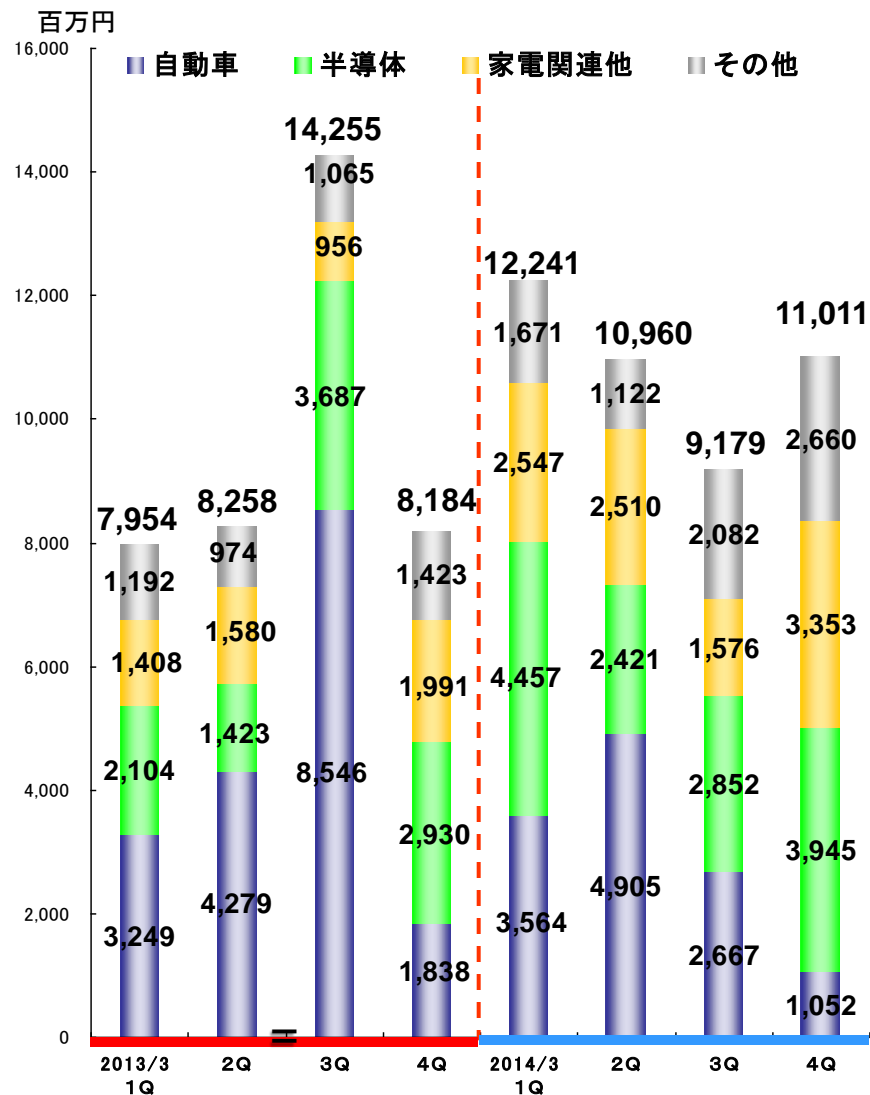


I 決算状況 事業部門別四半期売上高の推移／事業部別四半期受注高の推移

事業部門別四半期売上高の推移

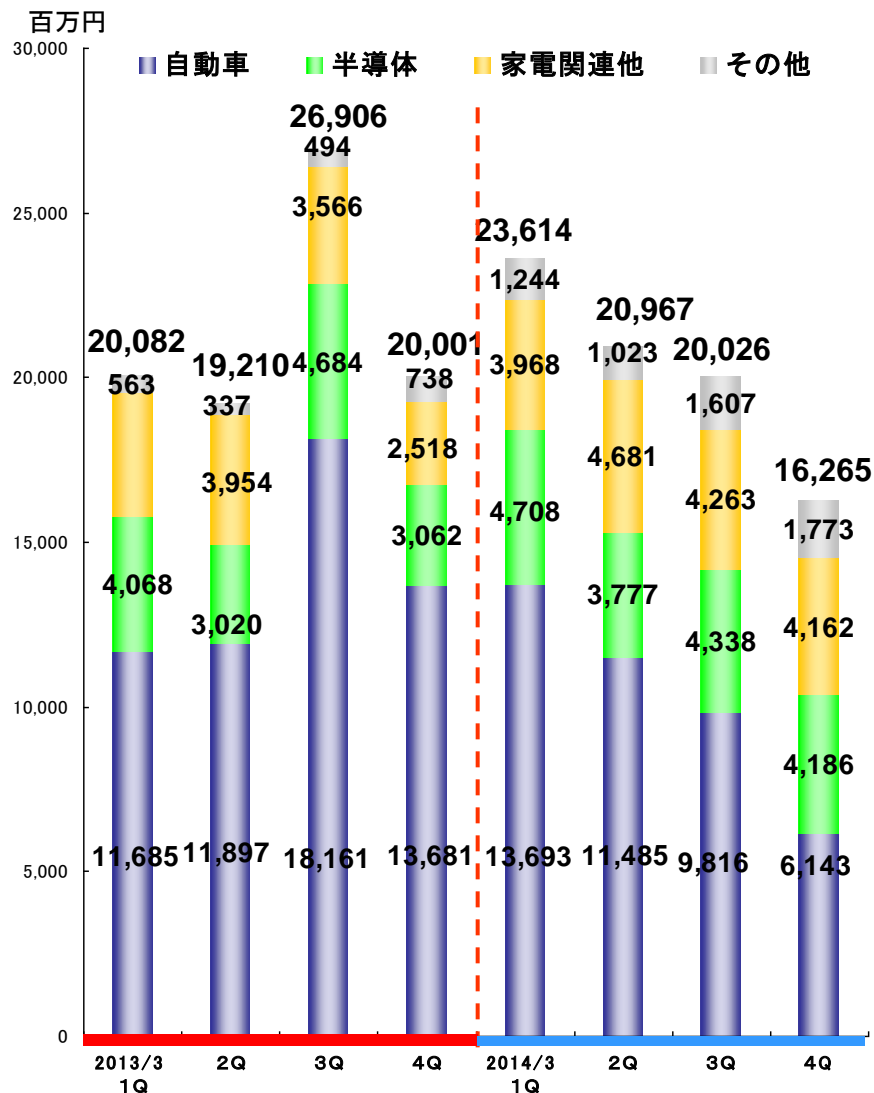


事業部門別四半期受注高の推移

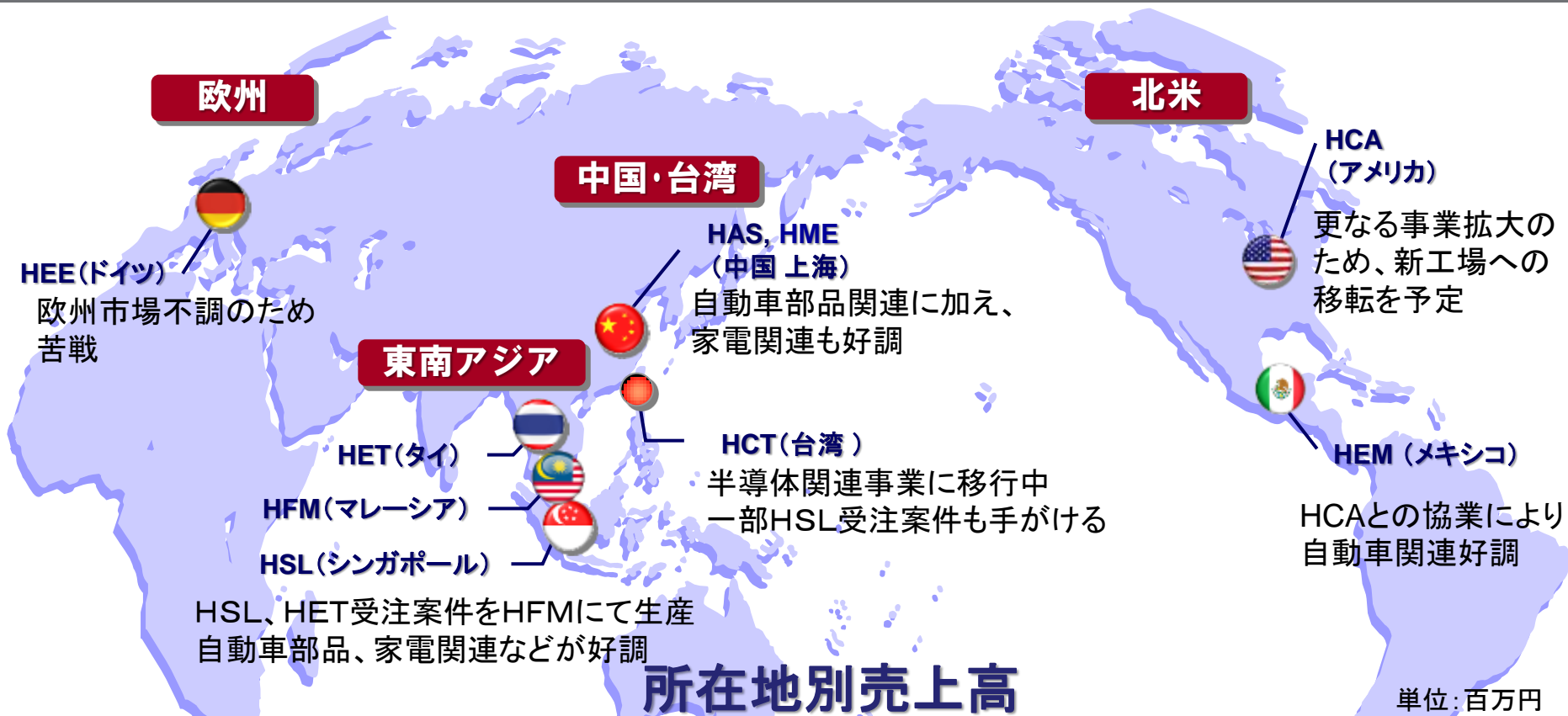


I 決算状況 事業部門別四半期受注残高の推移

事業部門別四半期受注残高の推移



I 決算状況 海外現地法人の状況



	日本		アジア		北米		欧州		合計	
	13/3	14/3	13/3	14/3	13/3	14/3	13/3	14/3	13/3	14/3
売上高	30,602	39,166	4,698	4,310	2,342	3,224	502	427	38,146	47,129
営業利益	△194	984	196	485	461	323	△1	△4	461	1,788

フォード社からトランスミッションのサブ組立設備を受注

当社は、米国フォード社 (Ford Motor Company) より、トランスミッション (自動変速機) のサブ組立設備を受注しました。

1990年代後半からGM社やクライスラー社のエンジンやトランスミッション向けの大規模な組立ラインを多数納入してきましたが、フォード社からは今回が初の受注となります。

■当社が評価された点

- ・納期遵守
- ・当社独自のモジュール方式によるACSを用いた組立技術
- ・現地法人を通じた顧客サポートなど

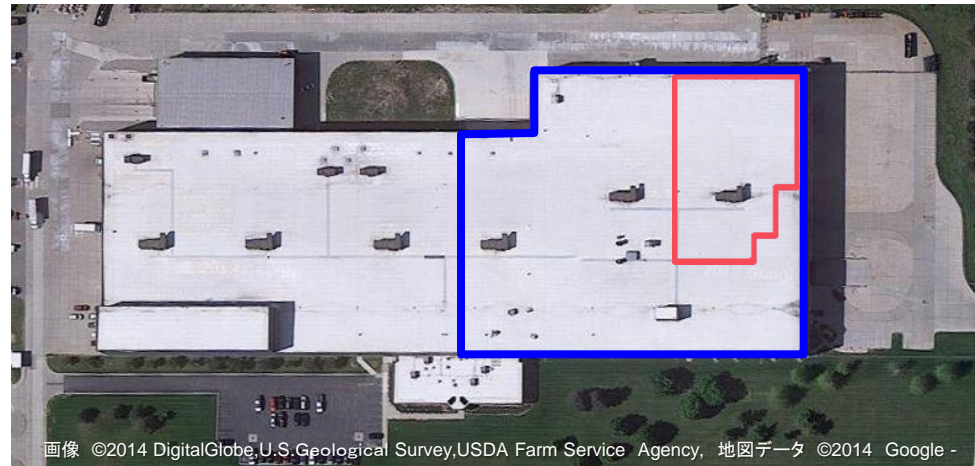
ACS: 当社が独自に開発した「標準モジュールによる組立ラインシステム」で、多機能な標準装置でラインを構成することにより、品種切り替えに対する柔軟性やコストパフォーマンス、省スペース、メンテナンス性などの面で優位性があります。

北米子会社の工場、4倍の面積の工場に移転予定

北米の子会社 Hirata Corporation of America (HCA) は、近年の北米自動車市場の活況を背景に、更なる事業拡大を図るため、現在の工場の約4倍の面積を持つ工場に移転する計画を進めています。

新工場の稼働開始は本年8月の予定です。

以前より、北米の自動車メーカーのお客様は、当社に発注した生産設備の試運転状況が米国内で確認できることを要望されており、この移転により、そのご要望にお応えできることとなります。



画像 ©2014 DigitalGlobe, U.S. Geological Survey, USDA Farm Service Agency, 地図データ ©2014 Google -



画像 ©2014 Google, 地図データ ©2014 Google -

上: 移転先の工場(青枠が移転先)

(ミシガン州 New Hudson)

工場の大きさ

縦101.8m × 横128.0m

(縦横ともに最長部の長さ)

面積: 12,448m²

※赤枠は現在の工場の大きさ

左: 現在の工場

(ミシガン州 Wixom)

工場面積: 3,035m²

II トピックス ③

さまざまな分野で活用できる「ECO(エコ)電動ストッパー」を開発

当社は、さまざまな分野の生産設備を手掛けた実績と経験から、コンベヤ搬送に多数使われているストッパーに関して、これまで主流だったエアシリンダー式ではなく、電動式で省エネタイプの電動ストッパーを開発いたしました。



省エネ

通常待機時は消費電力なし。コンプレッサーなどのエア機器一切不要。CO2排出も低減。

低コスト

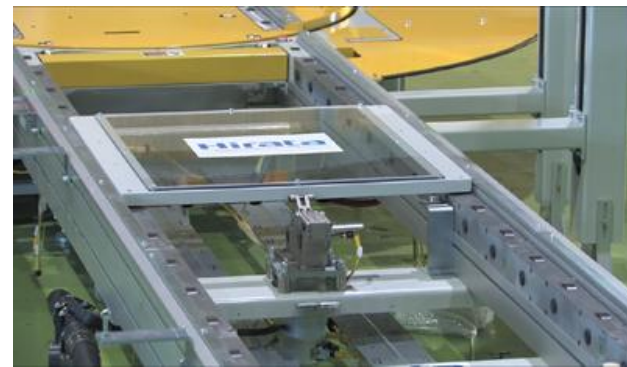
直流24ボルト電源だけで駆動。初期費用・ランニングコスト低減。電力コストは年間90%以上の削減(※1kw=13円で計算)

互換性

国内大手エア機器メーカー品と同じ規格。取り替え簡単

安全

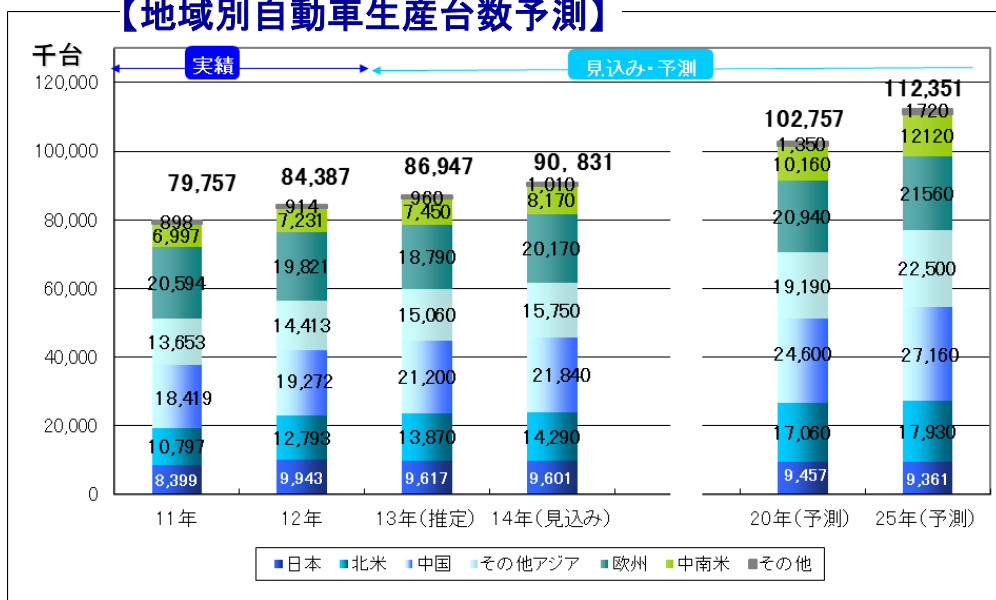
可動範囲が小さく、指の挟みこみがない



Ⅲ 市場動向および2015年3月期業績の見通し

2014年3月期（2014年3月31日）

【地域別自動車生産台数予測】



◆自動車関連市場

■長期予測

北米や中国、インド等を中心に世界の自動車の生産台数は拡大が続く見込み。2020年には1億台を超えるとの予想もされている。

■現状

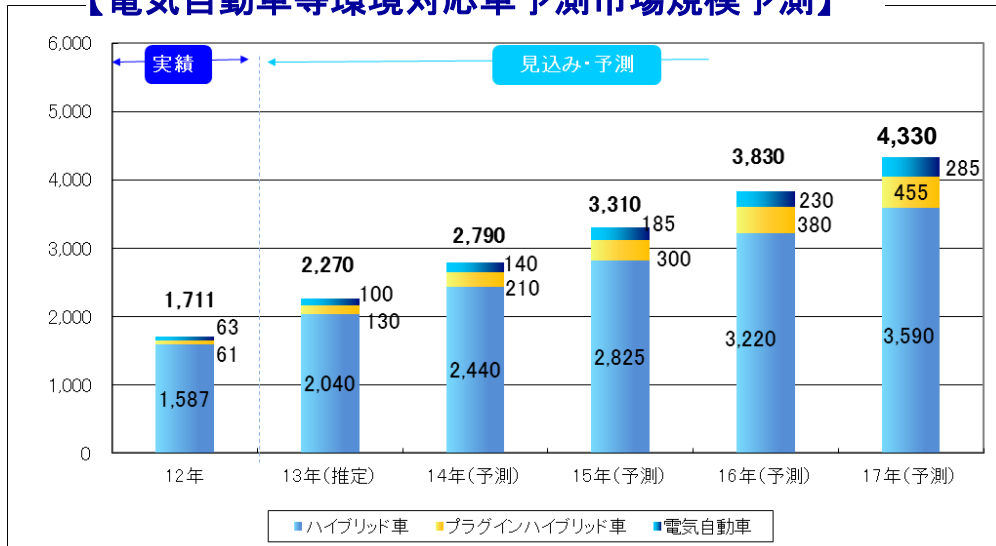
国内及び北米自動車メーカーは、北米、中国市場を中心に好調を持続。3月・4月の北米、中国市場における主要メーカーの販売台数は概ね前年比増となっている。

●当社の見込み

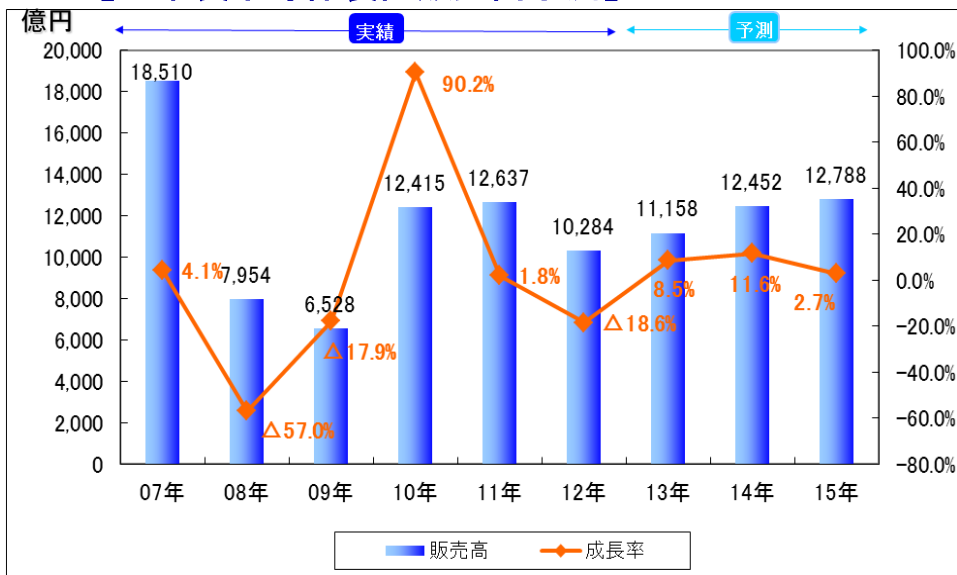
北米自動車メーカーを中心に引き合い案件は多いが、新興国の競合メーカーとの価格競争により収益確保が厳しくなる見込み。

出所 上段グラフ:調査会社S社資料
下段グラフ:2014年版 HEV、EV関連市場徹底分析調査 (株富士経済)

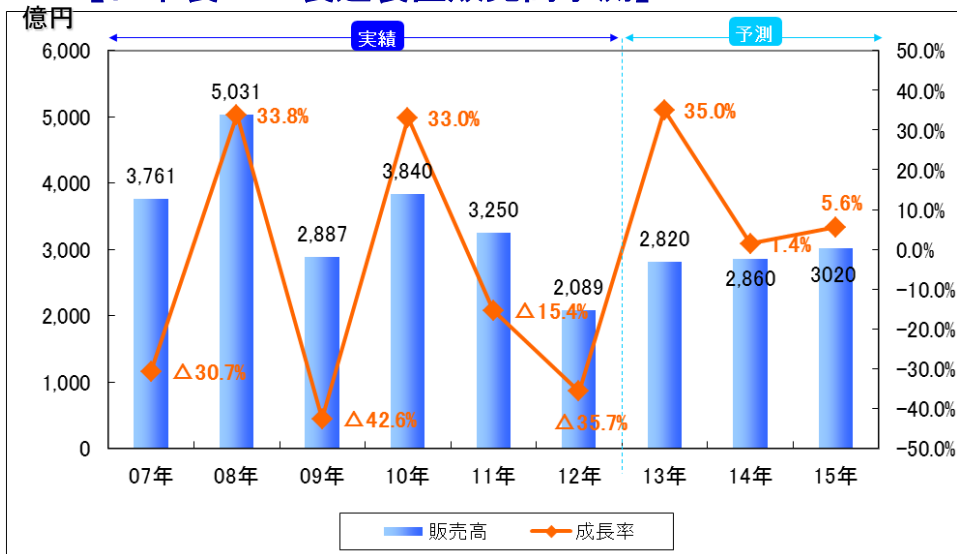
千台 【電気自動車等環境対応車予測市場規模予測】



【日本製半導体装置販売高予測】



【日本製FPD製造装置販売高予測】



◆ 半導体・FPD関連市場

■ 長期予測

半導体関連市場は、PCの低迷状態が継続しているもののスマートフォン、タブレット端末の好調さにより、一時期の落ち込みから回復基調が続く。

FPD関連は、テレビ需要は低迷するものの、スマートフォン、タブレット端末向けの成長が継続する見込み。

■ 現状

大手デバイスメーカーの設備投資が活発化する模様。

● 当社の見込み

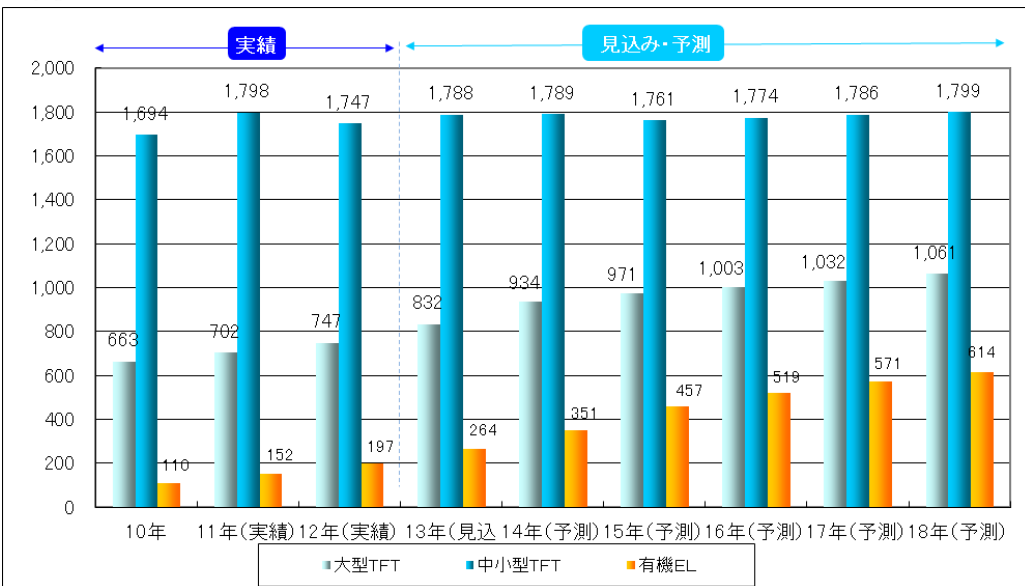
半導体関連は、継続して取引のある国内外の装置メーカー、デバイスメーカーからの受注が期待できるが、受注額の低下によりコストダウンが課題となる。

FPD関連は大型液晶パネルの需要低下により厳しい状況が続く。

出所: 半導体・FPD製造装置需要予測 (2013年度～2014年度)
(一般社団法人日本半導体製造装置協会)

【ディスプレイパネル市場規模予測】

千枚



◆有機EL関連市場

■長期予測

液晶パネルの需要は大型・中小型共に成長が鈍化するのに対し、有機ELパネルは高い成長が続く見込み。

■現状

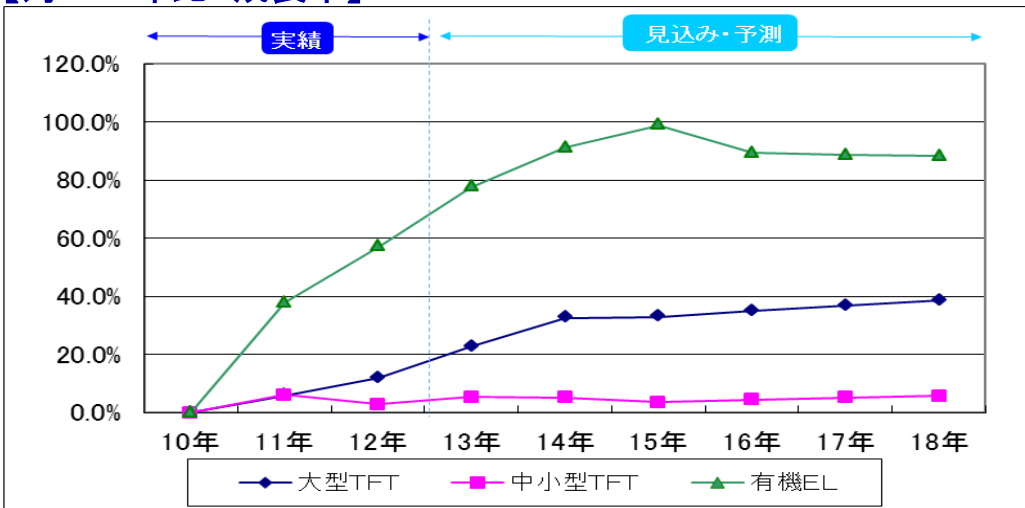
一部のメーカーがTVパネル用投資を中断するなどの報道もあるが、世界的にディスプレイ用のみならず照明用途の開発投資は続いており、市場は拡大している。

●当社の見込み

今後の市場動向を注視しつつ、製品開発、受注活動を推進する。

出所:2013ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査
(株富士カメラ総研)

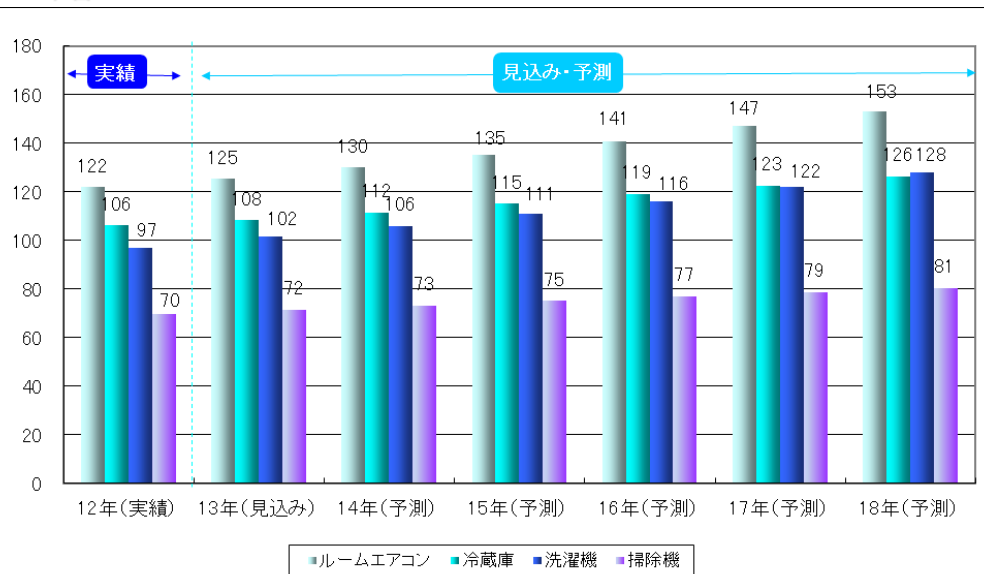
【対2010年比 成長率】



◆家電市場

【家電関連市場規模予測】

千台



■家電関連は、特に中国など新興国の都市化を背景にルームエアコン等の需要が拡大し、堅調な成長が続く見込み。

●当社の見込み

特にアジア圏において、掃除機及びその他家電関連は堅調に推移する見込み。関係会社の営業力・生産力の強化による更なる受注拡大に取り組む。

◆その他

●当社の見込み

タイヤ関連、住宅関連はじめ多様な分野の設備受注に積極的に取り組む。

出所:2013ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査
(株)富士キメラ総研

(単位:百万円)

	上期	下期	通期
売上高	22,000	24,000	46,000
自動車関連	7,000	9,000	16,000
半導体関連	6,000	5,500	11,500
家電関連およびその他	6,000	6,000	12,000
その他	3,000	3,500	6,500
営業利益(率)	500 (2.3%)	600 (2.5%)	1,100 (2.4%)
経常利益(率)	400 (1.8%)	600 (2.5%)	1,000 (2.2%)
当期純利益(率)	300 (1.4%)	350 (1.5%)	650 (1.4%)

グローバル化への 取組

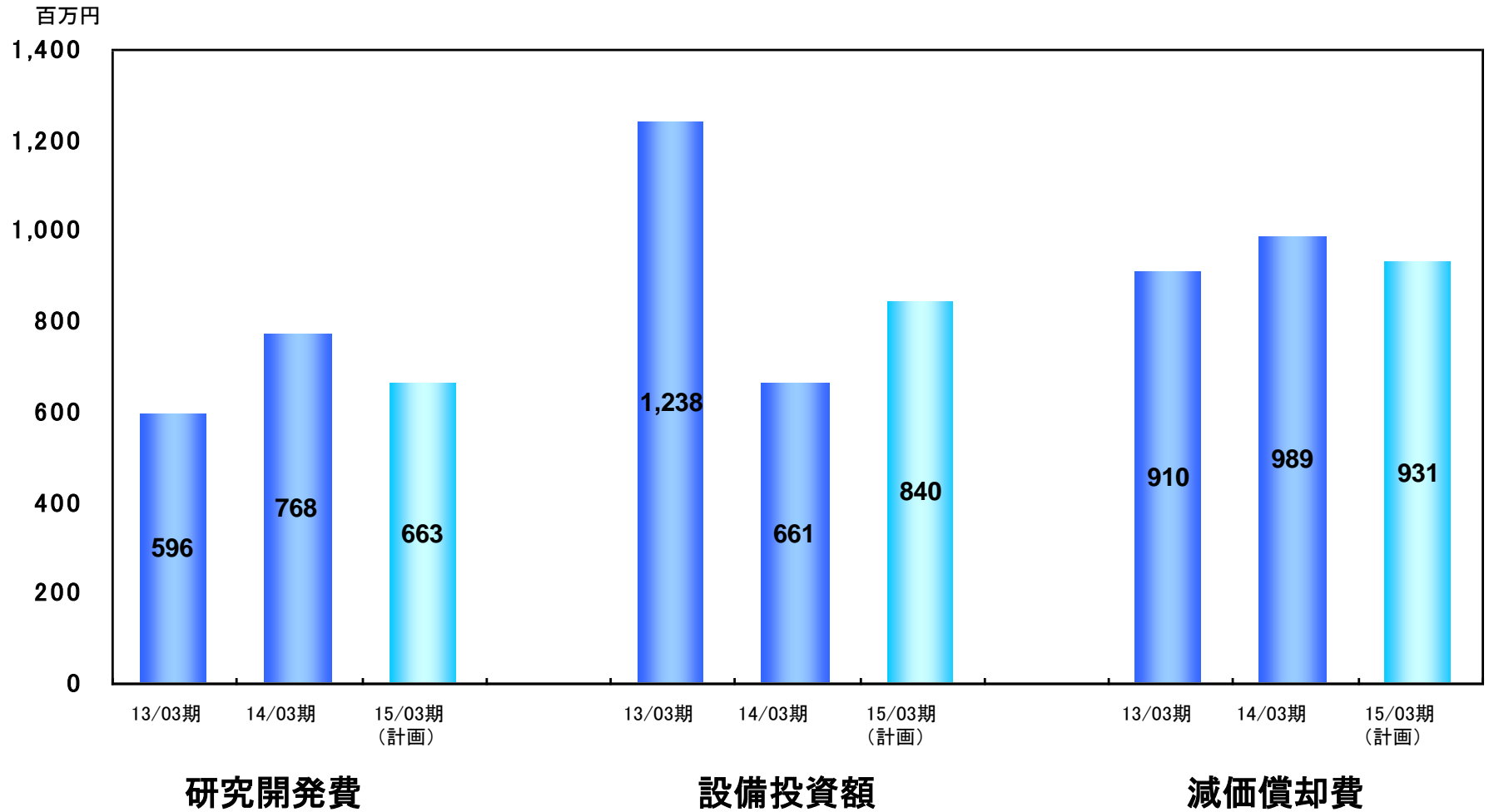
1. 中国、東南アジアの営業・生産拠点を増強することで、受注量の拡大を図る。更に、現地調達・現地生産比率を高め、コスト競争に対応する。
2. 北米自動車関連生産設備事業の更なる拡大策として、新工場に移転し、現地生産を強化する。
3. グローバルに活躍できる人材の育成・配置を進める。

国内市場及び 国内生産への取組

1. 当社生産システムに組み込んだ装置の単独商品化を推進し、売上維持と改造工事に対応できる体制を作る。更に当社生産システムに組み込むロボットの自社生産拡大を推進する。
2. 新たな工作機械導入により、生産効率および内製化率の向上を図る。
3. ERP(統合基幹業務システム)を導入し、国内工場間の情報共有による最適生産・調達価格の引き下げを実現し、コストダウンを推進する。

新事業領域へ の取組

1. より効率の高い生産システムを実現するため、引き続き開発投資を継続する。
2. 持続的な成長をはかるため、次期中期経営計画に向けた事業の検討を行う。

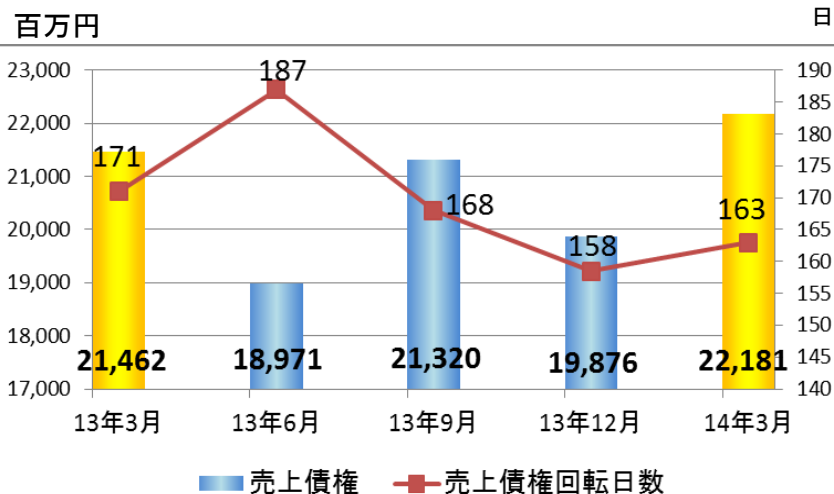


V 参考資料

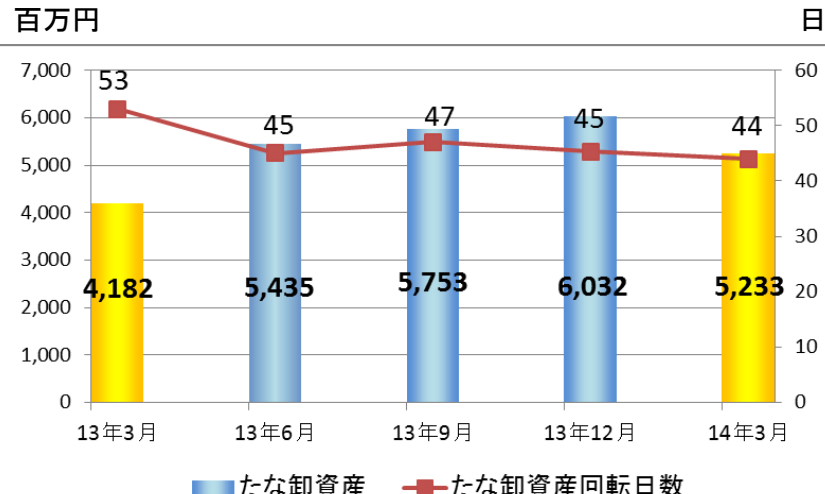
2014年3月期（2014年3月31日）

IV 参考資料 主要指標

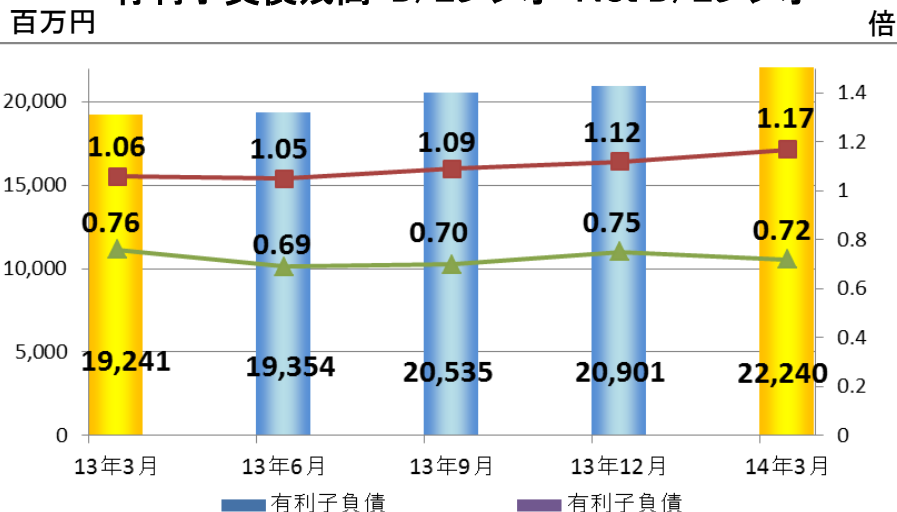
売上債権・売上債権回転日数



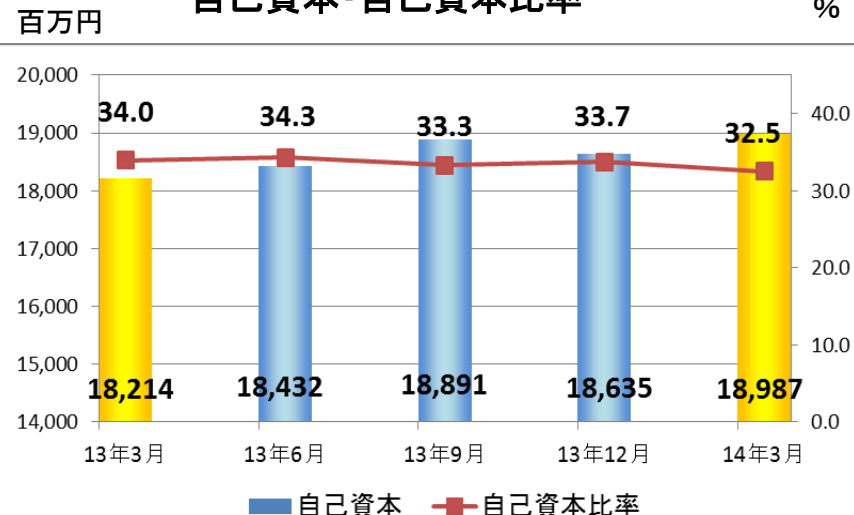
たな卸資産・たな卸資産回転日数



有利子負債残高・D/Eレシオ・Net D/Eレシオ



自己資本・自己資本比率



【注】売上債権回転日数、たな卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることあることをご承知おきください。